

ワシントン動向（2025年12月）

1. アフオーダビリティ
2. 内政・議会動向
3. 国際情勢
4. 通商関連

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2025年 12月9日

2026年の経済の注目点

アフォーダビリティ問題の解決策は

- 「アフォーダビリティ」が政治におけるキーワードとして急浮上。生活コストの高さに対する国民の不満は根強く、トランプ政権に対する支持率低下の一因に。中間選挙でも大きな争点になる可能性が高まっている。
- 物価高の一方で労働市場には軟化の兆候がみられており、金融政策の難しいかじ取りが要求される中で次期FRB議長の人事が注目される。2026年前半にはOBBBAの減税効果の出現により、景気の押し上げ効果が期待される。

▽経済分野における注目点

アフォーダビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフォーダビリティとは？ → 日常生活で体感される恒常的な物価高。このタイミングで大きく注目されるようになった背景にはトランプ政権の経済政策に対する失望及び11月4日のニューヨーク市長選などの地方選の影響が挙げられる。 ・ 具体的に何が問題なのか？ → ポリティコ(12/3発表)の調査では： <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在国家が直面する最大の問題は？ → 生活コストの高さ(56%) ・ 高いと感じるものは？ → 食料品(45%)、住宅費(38%)、医療費(34%)、公共料金(31%)、債務の返済(17%) ・ 経済情勢の責任の所在は？ → トランプ(33%)、大半はトランプ、一部はバイデン(13%)、トランプ・バイデン(13%)、バイデン(18%)、大半はバイデン、一部はトランプ(13%) ・ トランプ政権の物価対策例：エネルギーの増産、規制緩和、自動車の燃費基準の緩和、50年住宅ローン、世帯当たり2,000ドルの現金給付、新生児への給付、農家支援(120億ドル)、独占的な企業行動に対する調査、医薬品コストの値下げなど ・ 一部の食料品(牛肉、コーヒー、果物など)に対する関税は撤回したものの、「関税は輸出国が負担している」と主張してきた以上、大幅な方針転換は困難な状況。一方、アフォーダビリティ問題は民主党の「でっち上げ」だとし、問題そのものを否定。
連邦準備制度理事会(FRB) 議長の人事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期FRB議長は来年早々に発表される見通しだが、ハセット米国家経済会議(NEC)委員長が最有力候補に浮上 ・ ハト派とみられるハセット氏が議長になった場合、インフレが高止まりする状態でも利下げに踏み切るとの懸念が債権投資家など、一部の市場参加者から挙がっている。政権からの独立性が維持されるのかについても懸念が残る。 ・ ハセット氏が指名された場合、リスク資産にはポジティブな一方、債券価格にはネガティブ(価格下落、利回り上昇) ・ 12月10日の次回FOMCでは25bpsの利下げ予想が9割近くに。足元ではインフレよりも労働市場の軟化に対する懸念が強い。
OBBBA (One Big Beautiful Bill Act)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模感：OBBBA(2025年7月4日に成立した減税措置)の経済へのインパクトは10年間で3.4~4.1兆ドル(議会予算局)、時限的な減税措置を恒常化した場合には最大10年間で5兆ドルとの試算。年あたりのGDPの押し上げ効果は最大0.5ポイント程度か。 ・ タイミング：確定申告の受付期間は1月末~4月15日。税還付が消費者の手元に届くのは2月~4月と想定されるため、2026年前半より景気への押し上げ効果が期待される。 ・ 財政：財政悪化及び金利上昇が政治や金融市場において問題視される可能性も

(出所) 各種報道よりワシントン事務所作成

内政・議会動向

2025年選挙後に進む政権の失速・劣勢感

- (11/3) ・ ディック・チェイニー元米副大統領が死去。84歳。
・ 米商務省、国防省、レアアース磁石の国産化へ、Vulcan Elementsに7億ドル超を提供。国内供給網構築で防衛・半導体分野を強化。
- (11/4) ・ 2025年米地方選で民主党が NJ・VA・NYC を制圧。
・ CA州、Prop 50 賛成で再区割りを承認。
- (11/5) ・ 米最高裁、トランプ関税の合憲性を審理。
- (11/6) ・ 米FAA、政府閉鎖を理由に、全米40空港で一時的に発着10%削減を発表。
・ ナンシー・ペロシ前下院議長、再選不出馬を発表。
- (11/7) ・ 議会予算局が外国勢力にハッキング被害。立法作業の中枢データ流出の恐れ
- (11/9) ・ 米上院、40日間の政府閉鎖打開へ前進。今週中の政府再開に道筋。
- (11/10) ・ トランプ氏、2020年選挙覆し工作関係者に恩赦。ジュリアーニ氏ら側近を対象。
- (11/12) ・ 米下院が暫定予算法案を可決。同日、トランプ署名で政府閉鎖43日で終結。
・ トヨタ、米国に5年間で100億ドル投資。部品の現地生産拡大で政権の要請に対応。
- (11/13) ・ 米議会の対中AI半導体規制にAmazonも支持表明。NVIDIAと主要顧客の異例の対立鮮明に。
- (11/14) ・ トランプ政権、物価高抑制へ一部関税を撤廃（コーヒー、牛肉、バナナなど）。
- (11/15) ・ トランプ氏とグリーン下院議員の対立が表面化。MAGA運動に亀裂。
- (11/16) ・ トランプ氏、エプスタイン関連文書の公開を共和党に要求。方針を急転換。
- (11/17) ・ 連邦職員の団体交渉権復活へ。超党派の法案が下院採決を確保。
・ サマーズ元財務長官、エプスタインとのメール公開受け公的活動を縮小。
- (11/18) ・ 米連邦判事、Metaは独占違反に当たらずと判断。大型買収再開へシリコンバレーに「追い風」。
・ 議会、エプスタイン関連記録の全面公開を圧倒的賛成で可決。
- (11/20) ・ 米9月雇用統計、11.9万人増も失業率4.4%に上昇。政府閉鎖後初の指標。
・ 米政府、CA・FL州沖で数十年ぶりの新規沖合油田開発を承認。
- (11/20) ・ トランプ氏とNY市長当選者マムダニ氏が異例の「融和」会談。
- (11/24) ・ 米商務省、政府閉鎖で遅延の米3Q GDP速報値、12月23日に公表へ。
- (11/25) ・ 米消費者信頼感指数が11月に急落、88.7と4月以来の低水準。
- (11/26) ・ ワシントンD.C.で州兵2名が銃撃され1名死亡。容疑者はアフガン国籍者。
- (11/27) ・ トランプ氏、「第三世界」全域からの移民を全面停止へ。

▽トランプ氏の支持基盤に明確な揺らぎ、党内外で警戒すべき兆候

▽トランプ大統領の支持率低下。非MAGAトランプ支持者の離反が進行：

2024年にトランプへ投票した有権者の3分の1超が「自分はMAGAではない」と回答。Politicoの世論調査によれば、こうした非MAGA層のトランプ支持者は、経済の現状をトランプの責任とみなし、トランプが権力を持ち過ぎていると感じ、将来に悲観的である割合が高く、忠誠度も低いという。

▽トランプ氏に対するラティーノ有権者の評価が大きく低下：

最新のPew Researchデータによれば、ラティーノの70%が大統領としての職務遂行を不支持と回答しており、移民政策への不満も65%に達する。さらに、61%がトランプ政権の経済政策によって経済状況が悪化したと感じていると答えた。こうした数字は、2024年選挙で重要な役割を果たしたラティーノ層の間で、政権への不満が急速に広がっている現状を示している。

▽テイラー・グリーン議員の離反は氷山の一角：

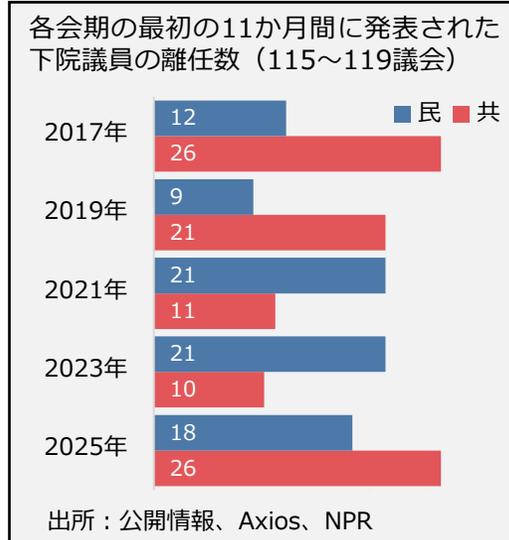
トランプ氏の最も熱心な擁護者のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員の離反と辞職表明は、政権にとって大きな打撃に。共和党内での医療保険問題を巡る立ち位置や、エプスタイン関連の対応をめぐる政権側の不手際が、同氏的不满と決裂を加速。Punchbowl Newsによれば、政権からの扱いに強い不満を抱く一般共和党議員は多く、距離を置く動きが広がっている。同時に、共和党下院議員の離任数は、会期同時期の2017年（民主党が下院を奪還した2018年中間選挙の前）と同水準に達している。

▽テネシー州第7区補選は“前兆”？

テネシー州第7区はトランプ氏が2024年に+22ポイントの差で勝利した「安全地盤」。ところが、12月2日の保線では共和党のバンエップス候補が勝利したものの、その差は僅か8.9%に縮まり、来年の中間選挙に向けて共和党に暗雲を投げかける結果となった。

▽支持率低下で政権迷走リスクが高まるのか？

支持率の低下が続けば、トランプ氏は政策の失敗を側近の責任とみなして批判を強め、第一次政権期と同様に高官の更迭が相次ぐ可能性がある。また、一般共和党議員は独自の再選への配慮から政権と距離を置き始め、トランプ氏が支援する「忠誠心が強いが、低品質」の候補による予備選での挑戦が増える恐れもある。こうした党内力学の変化は議会運営をさらに停滞させ、トランプ政権の立法アジェンダは一段と危機にさらされ、政治的な無力感を強める展開も予想される。



国際情勢

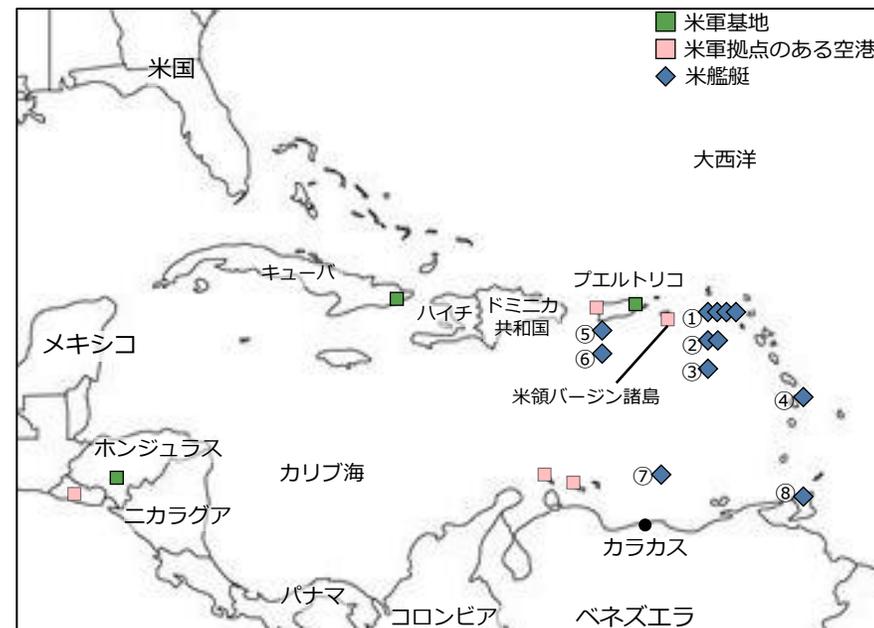
米・ベネズエラ関係の急速な悪化

- (11/2) ・ トランプ大統領、ナイジェリアでの「キリスト教徒大量殺害」を理由に軍事行動を示唆。米国防総省に準備指示。
 - ・ OPECプラス、26年1Qの増産を一時停止。供給過剰懸念に応じ8カ国が足並み。
- (11/3) ・ 米政府、マイクロソフトのUAEデータセンター向け先端AI半導体輸出を許可。
- (11/4) ・ フィリピンとUAEがCPTPP加盟を正式申請。
- (11/6) ・ 中央アジア5カ国がホワイトハウス表敬。米国が域内関与を大幅強化へ。
 - ・ スーダン内戦、RSFが米国提案の「人道休戦」を受諾。2年超の戦闘に転機？
- (11/7) ・ 中国初の国産空母「福建」が就役。海軍力近代化を加速。
- (11/9) ・ 中国、5種の重要鉱物の輸出規制を1年間停止。米中首脳会談後の合意を履行へ。
- (11/10) ・ COP30がブラジル・ベレンで開幕。
 - ・ トランプ氏、シリア・シヤラー大統領と会談。
 - ・ デリー旧市街で車両爆発、死者13人。印政府「テロ攻撃」と断定。
- (11/11) ・ イスラマバードで自爆テロ、死者12人。デリー車爆発の翌日。
- (11/13) ・ 米国、IMF・SDRを約9億ドル放出。アルゼンチン支援強化へ。
 - ・ トランプ2期目で初の台湾向け軍事売却承認。
 - ・ 米国、アルゼンチンなど中南米4カ国と「相互関税」枠組み合意。
- (11/14) ・ 米国、スイス・リヒテンシュタインと新通商枠組み合意。
- (11/16) ・ チリ大統領選、決選投票へ。共産党ハラ氏が首位・右翼カスト氏と来月決戦。
- (11/17) ・ ポーランド、対ウクライナ補給線で鉄道爆発発生。同国「破壊工作」と断定。
 - ・ インド、LPG輸入の約1割を米国から調達。貿易摩擦改善に向けた合意。
- (11/18) ・ サウジ・ムハンマド皇太子訪米。トランプ氏、同国を「主要非NATO同盟国」に指定。防衛協力の格上げ、F-35供与・原子力協力・AI・重要鉱物で合意。
 - ・ 米ロが「秘密和平案」で急接近していることが発覚。
 - ・ トランプ氏、対ベネズエラCIA工作を承認。同国への圧力を一段と強化。
- (11/19) ・ 米商務省、UAE、サウジAI企業向け先端AI半導体の輸出を承認。
 - ・ 米MP Materials社、サウジでレアアース精製所建設に向け合意。
- (11/20) ・ 米国、ブラジル産食品への40%関税を撤回。生活費高騰を受け方針転換。
- (11/21) ・ 露・原油二次制裁発効。Rosneft、Lukoilが対象。
- (11/22) ・ 南ア・G20サミット開催。アフリカ初開催。トランプ氏、会議をボイコット。
- (11/23) ・ 米・欧・ウクライナ、トランプ「和平案」に関しジュネーブで緊急協議。
- (11/24) ・ 米中首脳電話会談。高市首相の台湾発言を受け抗議。
- (11/25) ・ 日米首脳電話会談。トランプ氏、高市総理に「対中対立の拡大回避」を要請。

▽9月以降の米軍展開と交渉決裂により、不確実性が急上昇

- ・ 9月以降、米国は「麻薬密輸対策」を名目にカリブ海で麻薬密輸船への武力行使を急拡大させ、11月末～12月2日にかけて艦艇・戦闘機・海兵隊などの大規模展開を実施。
- ・ トランプ大統領は、ベネズエラ空域の事実上の閉鎖宣言（11月29日）し、さらには地上攻撃を示唆（12月2日）する発言が重なったことで、米国とベネズエラの軍事衝突リスクが急上昇している。
- ・ 11月21日の電話会談で、トランプ大統領はマドゥロ氏に対し「即時退陣」を条件に、本人・家族の安全な国外退避を提示したと報じられている。これに対しマドゥロ氏は退陣を拒否し、側近を含む「国際的な完全免責」や、形式上の権限移譲後も軍の掌握を維持するなどの要求を突きつけ、交渉は決裂。出口はほぼ見えない状況に。
- ・ 短期的には、空爆・ドローン・特殊作戦による限定的な地上攻撃の可能性が高まっており、偶発的な衝突リスクも急上昇している。米空母打撃群や強襲揚陸艦の展開は、米軍が短時間で空爆・ドローン攻撃・特殊部隊投入といった限定的な地上攻撃を実施できる態勢を整えていることを示し、マドゥロ政権への強力な圧力となっている。
- ・ 他方、12月2日には米国の要請による不法移民送還便をベネズエラ側が承認するなど、最低限の連絡チャンネルは維持されており、軍事衝突を回避する余地はわずかに残されている。

▽カリブ海における米軍展開状況



- ① USS Gerald R. Ford 空母打撃群
- ② 強襲揚陸艦 (USS Iwo Jima, USS San Antonio)
- ③ 巡洋艦 (USS Lake Erie)
- ④ 強襲揚陸艦 (USS Fort Lauderdale)
- ⑤ 特殊作戦支援船 (MV Ocean Trader)
- ⑥ 巡洋艦 (USS Gettysburg)
- ⑦ 駆逐艦 (USS Stockdale)
- ⑧ 駆逐艦 (USS Gravelly)

▽ その他：

- ・ 兵力：約1万5,000人（海兵隊員2,200人+プエルトリコ5,000人、その他）。
- ・ 爆撃機 (B-52/B1-B) がベネズエラ近海で威嚇飛行。
- ・ MQ-9リーパー無人機による麻薬密輸船の撃沈。
- ・ F-35, V-22, KC-130, C-17を展開。

2026年の通商も不確実性満載。USMCA合同レビューは難航か。

USMCA公聴会は多様な意見が示される

- USMCAパブコメでは現状維持（USMCA適合品は無税）から部分修正（デジタル分野、迂回防止、労働権）、大幅修正（232条適用除外）など様々な意見が出される。トランプ政権はUSMCA脱退を仄めかすも、USMCA特恵がなくなるとAffordability問題は深刻化。
- IEEPA違憲判断を見据え、多くの企業がIEEPA関税の即時還付、支払い免除、清算差し止めを求め提訴。26年はIEEPA判断、USMCA合同レビュー、232条調査完了、中国とのディール、その他交渉など通商政策を左右する要素が盛り沢山。

USMCA共同レビューに対するパブコメ

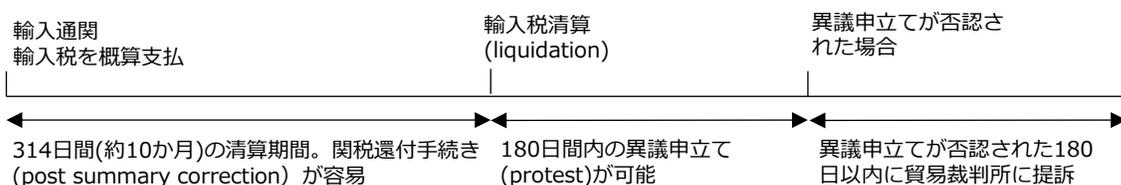
2026年までの通商関連イベント

墨経由での中国製品迂回輸入を防止等のための原産地規則強化	製造業団体
米国産割合規定の設定	労働団体
墨の国有企業、デジタル決済、土地収用、税制、知財などの政策見直し	商業団体、製造業団体
カナダのラベリング、特許、周波数割当規制見直し、乳製品市場開放	製造業団体
鉄鋼の統一関税	鉄鋼業団体
USMCA適合自動車の232条関税除外、引き下げ	GM、フォードなど

26年前半まで？	IEEPA判決
25/12/16	中国第1段階合意不履行に関する301条公聴会
12/23	中国の半導体に対する301条調査報告期限
12/27	医薬品、半導体/半導体装置に対する232条調査報告期限
26/1/1	一部家具の税率引き上げ
1/2	USMCA合同レビューに関するUSTRから米議会への報告期限
1/7	USMCAにおける自動車/自動車部品に関する規則運用に関するパブコメ締切
1/26	航空機に対する232条調査報告期限
3/28	ポリシリコン製品、ドローンに対する232条調査期限
5/10	風力タービンに対する232条調査期限
5/30	医療用具、ロボット/工作機械に対する232条調査期限
6/1	USMCA合同レビューに向けての改善案の提出期限
6/30	銅精鉱への15%の232関税適用要否の報告期限
7/1	USMCA合同レビュー
7/15	ブラジルに対する301条調査報告期限
10/1	木材の税率引き上げ(現行10%)検討の報告期限
11/3	中間選挙
11/10	対中規制停止期限、一物品目の対中301条関税停止期限

IEEPAに対する関税還付を求める動きと輸入税の清算

提訴した企業：コスコ、バンブルビー(缶詰食品)、レブロン(化粧品)、エシロールルックスオティカ(眼鏡)、豊田通商、住友化学、リコー、横浜ゴム、ウシオ電機、日本ガイシ、カワサキモーターズなど少なくとも30社以上(報道などより)



Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。